

## 米騒動鎮圧の出兵規模

松 尾 尊 允

### 一

西南戦争以後太平洋戦争前にかけて、日本本土に発生した民衆の大衆行動に対し、日本軍隊が鎮圧に当った例は少くはない。秩父事件（一八八四）、佐渡の米騒動（一八九〇）、日比谷焼打事件（一九〇五）、足尾銅山暴動（一九〇七）、別子銅山暴動（一九〇七）、第一次護憲運動（東京、一九一三）、名古屋市電事件（一九一四）、釜石鉱山争議（一九一九）、神戸川崎・三菱造船所争議（一九二二）等々。しかし、一九一八年夏の米騒動の場合のように全国的規模で大兵力が動員されたことはその例を見ない。

私はかつて「米騒動と軍隊」（『人文学報』13 一九六〇年）と題する小論で、政府の方針、軍隊の行動と民衆の抵抗、世論の批判などについてはじめて解明を試み、その中で出兵の規模に言及し、一〇六ヵ所、総兵力（延人員）五万八千人以上という数字を

示した。この数は、官憲資料にもとづく指標的な研究として著名な吉河光貞『所謂米騒動事件の研究』（一九三八）が指摘する五九ヵ所をはるかに越えるものであった。

その二年後、井上清・渡部徹編『米騒動の研究』第五卷（有斐閣、一九六二年）の第二章「米騒動の取締りと鎮圧」を執筆するに際し、前記の数字に若干の補訂を加え、一〇七ヵ所、五万七千名以上とした。

右の数字は、吉河本、田崎治久『続日本之憲兵』（一九二九年）、日本弁護士協会「騒擾調査報告」（『日本弁護士協会録事』一九一八年九月）、裁判記録、新聞などの二次資料に大半を依拠したものである。直接鎮圧に当った軍隊・警察による一次資料は、わずかに広島県と山口県に見出されるにすぎない（第五師団調「広島県「警察部調」」。このため兵力数は一九地点ではまったく不明、一三地点は一部不明で、市には一個中隊、町と村には一個小隊を

みつもるといのように、きわめて大ざっぱな数字をあてはめざるを得なかった。

その後ようやく、私は出兵の全国的規模を探るに必要な官憲の手になる一次資料を、二種類発見することができた。一九六八年から六九年にかけ、渡米した折、私はしばしばワシントンのアメリカ議会図書館を訪問した。当時の日本課長黒田良信氏の厚意で、書庫内に眠る龐大な占領軍押収文書を調べているうちに、内務省文書とおぼしき「軍隊出動調」(一枚)、「軍隊出動人員調」(四枚)と題する一連の二つの表を発見することができた。これにより前掲拙稿を修正して、私は『民本主義の潮流』(文英堂、一九七〇年)において、一二〇カ所九万二千人という数字を示した。

数年前、国立公文書館所蔵の「公文雑纂」の大正七年分中に「各地軍隊出動ニ関スル件報告」なる文書のあることを江口圭一氏の教示で知り、早速これを筆写し、しばらく筐底にとどめておき、平凡社の『大百科事典』新版(一九八四年)に寄稿を求められた際、本資料をあわせ参照して作成した地点と兵力の表を記入しておいた。そこでは一二〇カ所、一〇万八九〇名となっている。

前記『米騒動の研究』全五巻の刊行が終っていらしい四分の一世紀が過ぎ、この間少なからぬ米騒動研究および関係文献が世に出

た(法政大学米騒動研究会編「一九一八年の『米騒動』」に関する文献)『労働運動史研究』49、一九六八年、および環日本海米騒動研究会発行の『米騒動通信』1・4・6各号所収の「文献情報」参照)。しかし軍隊の動向についての文献は、数少い。管見に属するものとしては、まず、河合正樹氏の紹介した豊橋憲兵隊作成の「大正七年八月米価騒擾詳報」(『労働運動史研究』41、一九六五年)がある。これは同憲兵隊管内の静岡県・愛知県三河地方・長野県の米騒動における軍隊と警察の行動を詳述したもので、この種の官憲資料としては唯一の存在である。ついで先頃その早逝を惜しまれた黒羽清隆氏の『軍隊の語る日本の近代』(下、そして、一九八二年)がある。これは包括的に米騒動時の軍隊の行動と民衆の反応を叙述したもののだが、その基礎となった資料は、前記豊橋憲兵隊資料を除いては、すべて前記『米騒動の研究』および、福島県のみ事例研究たる庄司吉之助『米騒動の研究』(一九五七年)に依拠しており、全国的出兵規模の把握は、拙稿の域内にとどまっている。他には、前記『米騒動通信』6号で、井本三夫氏が、富山六九連隊が米騒動鎮圧を出動まぎわに取止めた事実を紹介したこと、林えいだい『筑豊米騒動記』(重紀書房、一九八七年)が同地方出動の軍隊の行動および民衆の対応を詳述し、とくに峰地炭坑の軍隊の一斉射撃が、坑夫側のダイナマイト投げつけ

にもとづくものでないことを強調していること、ぐらいである。

小論は前掲の二拙稿の補論であり、前出二種類の官庁文書の内容を改めてくわしく検討した上、できるだけ正確に出兵の全国的規模を明らかにしてみたい。兵力量の算定につき、前掲稿にひきつづき教示を得た藤原彰氏に謝意を表する。

## 二

「各地軍隊出動ニ関スル件」は、「公文雑纂」大正七年、2 A 14（纂）一四二八の冊子内に綴込まれている。陸軍野紙一枚に次の如く記される。

### 各地軍隊出動ニ関スル件報告

大正七年九月五日 陸軍大臣大島健一

内閣総理大臣 寺内正毅殿

八月十一日以来同二十五日ニ至ル間各地騒擾ニ際シ地方官ノ請求ニ依リ安寧秩序ヲ維持スル為出動セシメタル兵力別冊ノ通及報告候也

別冊は表紙とも一二枚、陸軍野紙を使用し、「各地軍隊出動兵力表」の表書がある。表は師管（師団管区）・出動地・出動月日・出動兵力の各欄に分けられている。八月一日から二五日までの出兵地点は五三カ所。このうち出動兵力を人員で記した地点は一

〇カ所、一部のみ人員で記した地点が同じく一〇カ所、のこりの三三カ所は、大隊・中隊・小隊といった編成単位で記してある。なお地点のうち「直方町付近」「博多市（福岡市のこと）付近」と二カ所だけに付近という表現がなされている。

兵力の総計は記されていない。こころみに兵種ごとの集計を行つてみれば、歩兵は九、七一六名のほか二六個大隊、一九二個中隊、三四个小隊。これに「大阪衛戍歩兵ノ大部」が加わる。当時大阪には第八・第三七の兩連隊が駐在しているから、一連隊を三個大隊とみて六個大隊が出動したことになる。ほかに補助憲兵八三〇騎と一個小隊、騎兵二二五名と九個中隊と六・五個小隊、工兵八個中隊、野砲二個大隊（二中隊欠）、重砲兵二〇〇名と六個小隊、輜重兵二個中隊と一個小隊となる。

大隊・中隊・小隊の正確な各出動人員を算定することは不可能である。小隊は恒常の編成単位でなく出動に際して新しく編成される。中隊・大隊は出動に際し留守人員を残しておかねばならない。後掲の第一表によれば、福島市の場合一中隊は一三七名、長岡市では一二一名である。甲府市では八月一日では一中隊一五〇名編成であるのに、翌一六日は一〇〇名となっている。本稿では前掲拙稿をひきつづき、編成人員は平時の半数と低くみつもり、一小隊三〇名、一中隊一〇〇名、一大隊四〇〇名として計算する。

そうすると本資料による総出動人員数は四六、九二六名となる。

本資料は陸軍大臣名による公式の報告書として、信頼度の高い内容をもっている。しかし、八月二五日までの数字であること、兵力の大半が人員でなく、小隊・中隊・大隊の編成単位数で記されているので、実際の兵力数を知るのが困難であること、などの欠点がある。さらにこの表では、各府県知事の請求によらない出兵地点と兵力とがまったくわからない。その上、次項で説明する「軍隊出動人員調」では知事の請求による八月二五日までの出兵個所とされている静岡県富士川町、姫路市、兵庫県須磨町、和歌山県岸上村・和歌浦町、広島県土生町・三良坂町・西城町、若松市（福岡）、八幡市、伊田町・後藤寺町・方城金田炭坑（方城村・糸田村・金田町）・鯉田炭坑（飯塚市）、菅牟田炭坑（宮田村）が記載されていない。このうち九州地方はまだ騒動継続中で八月二五日現在の報告に間に合わなかったためとみられる。また和歌山や広島の場合、小規模出兵で、他地点とかねての出兵であったためではないかと推測される。ただし姫路市の場合は、第十師団の所在地であるだけに記載がないのは不可解である。あるいは巡察・演習名義の出兵であったのかも知れない。

### 三

「軍隊出動調」は府県別に出勤箇所数を示し、さらにこれを知事の「請求ニ依リシモノ」と「請求ニ依ラス軍隊側ノ好意ニ依ルモノ」に区分した一枚の表である。合計欄に「府県二二、個所九〇」と記され、さらに備考欄に「請求シタル府県十九」「請求セシテ軍隊ノ好意ニ依リシ県三」とある。これによれば前者は、東京・京都・大阪・兵庫・新潟・愛知・三重・静岡・山梨・宮城・福島・福井・岡山・広島・山口・和歌山・福岡・佐賀・熊本、後者は奈良・高知・島根である。

これにつづく「軍隊出動人員調」は、冒頭に題名とともに「大正七年十月二日調」と明記した四枚の表である。各府県の各出兵地点九〇カ所（うち知事の出兵請求によらないもの一三カ所）ごとに出動日とその日の出動人員を記し、これを総計した延人員も計算してある。この地点ごとの延人員を総計すると出兵請求によるもの七四、三八三名と五個大隊二八個中隊八個小隊、出兵請求によらないもの一四、四二二名と五個中隊、合計すると八八、八〇五名と五個大隊三三個中隊八個小隊となり、前記のごとき編成人員をふり当てると総計九四、三四五名となる。

本資料は、前記のごとく、アメリカ議会図書館で発見したもの

であるが、内務省関係文書の中にまじっていたことと、師団管区ごとでなく府県別に記載されていることからして、内務省警保局あたりの作成したものと推定される。しかしその数字の根拠は陸海軍から得られたものとみられる。広島県の場合、井上清・渡部徹『米騒動の研究』第四卷（五九・六〇頁）に第五師団調と警察部調と双方の「軍隊出動状況」表が掲載されている。このうち広島市の場合を抽出して本資料を対照させてみよう。

日付	軍隊出動人員調	第五師団調	警察部調
8・12	五一四	五一四	五三七
13	八二二	八二二	一、五四一
14	六六七	六八二	八六四
15	三九二	三九二	一、〇二五
16	二六三	二六二	四六三
17	七三	七三	一六七
18			九八
19			五二
20			六三
21			三三
22			各三二
23			三

この表を一見すれば、「軍隊出動人員調」の数字が「警察部調」よりも「第五師団調」に近接していることが明らかである。しかし同時に、本資料は前記「各地軍隊出動兵力表」を基礎にしているものでもない。京都市・神戸市など数字のくいちがいが明瞭で

ある。本資料は資料源を陸海軍に求めながら、その資料源は「各地軍隊出動兵力表」のそれとは異なるのである。

本資料を前記「各地軍隊出動兵力表」と比べると、三つの特色が存在する。第一は前者が八月二五日までの数字にとどまるのに対し、一連の騒動が終結したあとの一〇月二日調査であること。第二は兵力の多くが人員によって示されていること（全九〇地点のうち、編成単位で示されているのは七地点、一部が編成単位で記されているのは一地点）。第三は知事の請求によらない出兵地点の兵力数が明示されていること。以上の三点によって、本表の方が、出兵の規模の全容を把握するのに役立つといえよう。

しかし、本資料の数字にも問題がないわけではない。「各地軍隊出動兵力表」に記載されている愛知県瀬戸町、広島県三次町・庄原町、和歌山県日方町が本資料にはぬけている。（博多市・付近もぬけているが、これは若松・八幡のことを指すとみれば理解しうる）。福井市の場合、兵力二四二名は過少すぎる。ここでは実際はその四、五倍の出兵があった。さらに重要なことは、山口・福岡両県の数字が杜撰であることである。山口県宇部炭坑の場合、本資料では八月一八日から二五日まで、各五五九名となっているが、「兵力表」をみても、また「第五師団調」『米騒動の研究』4、一一七ページ以下）をみてもこの期間に兵力のかんりの変動があ

ったことがわかる。常識的にいっても兵力が出動期間中不変であることの方がおかしいのである。したがって、山口・福岡両県の各地の兵力が、出動期間中すべて同一数となっているのは、すこ

ぶる疑わしいとしなければならない。したがって兵力量を考察するには両者を併せて検討する必要がある。ここに両者を出兵地点別に対比した表を掲げておく。

【第一表】「各地軍隊出動兵力表」(A)・「軍隊出動人員調」(B)対照表

備考

(1) 補憲は補助憲兵、騎は騎兵、工は工兵、海は海軍の略。記載なきものはすべて歩兵。(2) △は知事の請求によらない出兵を示す。  
(3) へは原表に記入されている延人員。(4) へは松尾の訂正。(5) 日付はとくにことわっていないかぎり、すべて八月。

地名	日付	(A)	(B)	地名	日付	(A)	(B)
宮城県 仙台市	16	約三〇〇	四九五	新潟県 新潟市	18	一大隊(一中隊欠)	二中隊二小隊
	17	約六〇〇	九二六		19	各一大隊(一中隊二小隊欠)	各一中隊二小隊
	18	約六〇〇	△、四二一		22	二中隊二小隊	△歩兵一五中隊一小隊
福島県 福島市	19	約三〇〇		長岡市	18	各工一中隊	各二一
	15	各一中隊	各一三七		21		△四八四
	20	一中隊	△六八五	出雲崎町	19	各一小隊	各一小隊
若松市	16	約四〇〇	六五〇	福井県 福井市	20		△歩兵二小隊
	17	四中隊	△、三〇〇		13	一大隊(二中隊欠)	二四二
	18	二中隊					△四二二
東京府 東京市	14	七中隊二小隊補憲一八八騎	一、一三九	山梨県 甲府市	15	各一大隊(一中隊欠)	
	15	一二中隊補憲一九三騎	三大隊一九三		16	一大隊(二中隊欠)	
	16	七中隊補憲一七五騎	二大隊一七三		17	各一中隊	六五〇
	17	補憲一〇二騎	二中隊五一		21	五中隊	五〇〇
			△歩兵五大隊二中隊			一大隊(二中隊欠)	三〇〇
			一、五五△				

## 米騒動鎮圧の出兵規模（松尾）

浜松市	袋井町	中泉町	見付町	島田町	焼津町	藤枝町	掛川町	江尻町	清水町	静岡市	静岡県
15 14	16	16	16	16	16	16	16 17	15 16 14	17 16 15 14	14 16 15	18
一五八	一小隊	一小隊	一小隊	三一	三一	三一	三一	清水町と共通	一小隊	二小隊 二小隊	各一中隊

八〇  
△二、五三〇  
各一五〇  
一五〇  
△四五〇  
一〇〇  
一〇〇  
五一  
△二五二  
清水町と共通  
"  
三一  
△三一  
三一  
三一  
△三一  
三一  
△三一  
三一  
△四九  
四九  
五〇  
△五〇  
四九  
△四九  
六一  
一五八

新舞鶴町	京都府 京都市	津市	三重県 瀬戸町	豊橋市	名古屋市	愛知県	富士川町
15 14 13	14 13 12 11	16 15	13 15 16 15	14 13	13 12		14
	歩騎約一五〇 歩騎約三〇〇	一大隊(二中隊欠)	補憲五〇騎 補憲二一騎 各一小隊	補憲二一騎 約二中队補憲約一小隊	一大隊(二中隊欠)騎一小隊 一大隊補憲四〇騎		
△海一〇六 △海二五八 △海一〇五 △海一〇六 △海一〇六 △海一〇六	二五二 一三二 四八五 一九九	△六一七 △六一七 △六一七	三三三 三三三 三三三	△二二 三三六 △三六 △三六 △三六	四三七 七三七 △二一 △二一 △二一	△二八〇 一一一 一一一 一一一	四五六 一六 一一一 一一一

地名	日付	(A)	(B)
大阪府 大阪市	12 13	六中隊 衛戍歩兵の大部と乗馬兵約一 四〇騎	九〇四 二、七三三
	14	一六中隊騎二中隊野砲二大隊 二中隊欠〇輜重約二中隊	三、〇〇三
	15	二大隊と乗馬兵若干	一、六六八
	16	一中隊騎一小隊	八二九
	17	二小隊騎一小隊	七〇七
岸和田町 兵庫県	14 15	各一中隊	〇九、八四四
神戸市	13 14 16 17	約二大隊 各一、〇四二	六五四 各九六三
	18	七九八	七六四
	19	四七七	四四一
	20	二三三	二二一
	21 25	一〇五 各一〇五	一一三 各一〇七
尼崎市	14 15 16 17	一大隊二中隊欠工一中隊 各一大隊二中隊欠	〇五、六四二 一七八
	18	一中隊	各二五九
	19	〃	一三六
	20	〃	六五
姫路市	14 15 16 17	〇八、九七〇	〇八、九七〇
	18	一九六	一九六
	19	四六二	四六二
	20	二五八	二五八

  

地名	日付	(A)	(B)
明石町	13 14 15 16	三〇 各三〇	二二六 一二九
	17	各三〇	一一
須磨町 奈良県	13 16	各三〇	〇二、二九二
奈良市	16 17	各一七	三一
和歌山県 和歌山市	13 14 15 16	約八〇〇 六中隊重砲五〇騎	〇七二 〇七二
	17	〃	〇七二
	18	一大隊二中隊欠	〇七二
黒江町	14	一中隊	〇七二
日方町	15 16	各一中隊	〇七二
粉河町	14 15 16 17	約三〇 黒江町と共通	〇七二
	18	各五〇	〇七二



米騒動鎮圧の出兵規模（松尾）

府中町	広島県 広島市	岡山県 岡山市	島根県 浜田町	加太町	岸上村 和歌浦町	橋本町
16 15	12	13 14 15	19 20	14	16 14 18	16 18 17
一小隊	一大隊（一中隊二小隊欠）騎半 一小隊	一中隊 約五中隊騎二小隊輜重一小隊 一大隊乗馬兵三七騎	一中隊			各六四 三〇
△二二〇	五二四	二八〇 六九一 五七七 △二、五四八	△二二一 △二二二	△六六 △六六 △三〇〇 △三〇〇	△一五九 △一五九 △三〇〇 △三〇〇	△一八〇 各六四 三一
山口県 宇部村	西城町	三良坂町	土生町	吉浦町	可部町	三次町
18 19 20 21 22	14 20	14 18	15 16	15 16	14 15 16	14 17
各五中隊 各一中隊			二小隊	二小隊	一小隊と三〇	各一小隊
△五五九 △五五九 △五五九	△四六九	△三三五 △三三七 △三六六 △二二〇	△二六五 △二六〇 △二六〇	△二一九 △二一九 △二一九	△二一九 △二一九 △二一九	△二一九 △二一九 △二一九
△五五九 △五五九 △五五九	△四六九	△三三五 △三三七 △三六六 △二二〇	△二六五 △二六〇 △二六〇	△二一九 △二一九 △二一九	△二一九 △二一九 △二一九	△二一九 △二一九 △二一九
△五五九 △五五九 △五五九	△四六九	△三三五 △三三七 △三六六 △二二〇	△二六五 △二六〇 △二六〇	△二一九 △二一九 △二一九	△二一九 △二一九 △二一九	△二一九 △二一九 △二一九



地名	日付	(A)	(B)	地名	日付	(A)	(B)
中〔瀨村〕炭坑	27		一七三	三川町	9・5 11		各二一 △四七〇
潤〔鎮西村〕			△一七三	佐賀県			
〔飯塚町〕	22 25		各三五	貝島炭坑	30 9・1	29	二中隊
上三緒炭坑	9・1		△四〇〇	〔巖木村〕	9・2		各二小隊
〔飯塚町〕			七				一小隊
赤坂炭坑	9・1		△八	相知炭坑			△二(三)中隊三小隊
〔庄内村〕			△八	〔相知村〕	30 29		一中隊
菅牟田炭坑	23 27		各五〇		31 9・1		一中隊△二小隊
〔宮田村〕			△二五〇		9・2		各一中隊△一小隊
海軍第四坑	26 9・2		各一四四				二小隊
〔須恵・志免村〕			△一、一五二				△四中隊二小隊
同 第五坑			各九二	芳谷炭坑	30 9・1		△一中隊
同 第六坑			△七九二	〔北波多村〕	9・2 3		△各一中隊
同 第六坑			各五三	杵島炭坑	30 31		△△四中隊
宇美村			△四二四	〔北方村〕	9・1		各一中隊
志免村			各一四		9・2		三小隊
			△一二二				一小隊
			各七				△三中隊
			△五六	熊本県			
勝立炭坑	9・5 11		各三四	万田炭坑	9・4 8		各一二四
〔玉川村〕			△三三八	〔荒尾村〕	9・9 17		各三〇
宮原炭坑			各三三				△八九〇
〔駛馬村〕			△三三一				
大牟田市	9・5 12		各一七二				
			△一、三七六				

#### 四

ここで前掲の拙稿「米騒動の取締りと鎮圧」に、以上の二資料を加えて、米騒動出兵の規模を再検討したい。まず、次に掲げる「米騒動出兵地点別兵力一覧表」(第二表)の説明をしておく。出兵地点に△印をつけたのは騒動未発を示す。出兵期間は、出兵当夜(翌日未明の場合も含む)より翌日昼間までを一日と数える。したがって引揚げ当日は数に入らない。

推定出兵人員は次のように算出した。まず典拠Bすなわち「軍隊出動人員調」を基礎とし、これに記載されていない出兵期間の分をAすなわち「各地軍隊出動兵力表」によって補充する。たとえば仙台市の場合、Bによれば八月一六・一七両日計一、四二一名であるが、Aによれば一八・一九両日に計九〇〇名出兵したことになるので、これを合せて二、三二一名を推定出兵人員とする。ただし広島県の場合は、A・B両資料でカバーできぬ期間については、県警察部調の数字で補充する。たとえば広島市の場合、Bでは八月一二日より一七日まで二、七三〇名出兵したが、警察部調では一日から二日までに計二七八名出兵したことになるのでこれを加算する。なお山口・福岡両県の場合は、A・B双方に記載ある場合、他府県と異ってAを基準とし、これに

のらない期間についてBを付加する。ただし宇都の場合には「第五師団調」の数字をとる。前記のように、この両県についてのBの兵力量は過大に失するからである。Bに記載されていない地点については、Aによって計算し、A・Bともに記載なき地点については、拙稿「米騒動の取締りと鎮圧」(C)の数字を使用した。なお憲兵(正規)の数は一切含まれていない。A・Bとも憲兵(正規)数は記載していないし、三七九名という数字が協調会『最近の社会運動』に明記されている大阪の場合を除き、その実数は不明であり、またその実数はさして多くないと考えられ、また民衆運動の取締は憲兵の通常の職務の一つであるので、出兵数の中に数えなかった。

次の表により出兵地点数をみると、二六府県三五市六〇町二七村計一二二カ所となる。拙稿「米騒動の取締りと鎮圧」で示した数字三四市四九町二四村(欠落していた大阪府住吉村を加え、正確な広島県八次村を削る)計一〇七カ所に比べて、一市一一町三村計一五カ所を増したことになる。その地点は静岡県中泉町、京都府新舞鶴町、兵庫県須磨町、和歌山県橋本町、広島県土生町・三良坂村・西城町、福岡県福岡市・伊田町・後藤寺町・金田町・三川町・庄内村・玉川村・駛馬村である。

米騒動鎮圧の出兵規模（松尾）

【第二表】 米騒動出兵地点別兵力一覧表

出兵地点	出兵期間	最多出兵日 の動員数	推定出兵 人員	C推定出 兵延人員	典 拠
宮城県 仙台市	8・16 ～ 19	六六	二、三三	一、九〇	A B C
福島県 福島市	8・15 ～ 20	一七	七五	一〇〇	A B C
若松市	8・15 ～ 18	五〇	一、九〇	六〇	A B C
東京府 東京市	8・14 ～ 18	一、一三	三、六六	三、〇〇	A B C
新潟県 新潟市	8・18 ～ 22	三〇	一、五〇	一、〇〇	A B C
長岡市	8・18 ～ 21	三三	四四	三	A B C
出雲崎町	8・19 ～ 20	三〇	〇	三	A B C
福井県 福井市	8・13 ～ 22	三〇	一、五二	九〇	A B C
山梨県 甲府市	8・15 ～ 18	五〇	一、五〇	六〇	A B C
長野県 長野市	8・17	一〇〇	一〇〇	一〇〇	C
岐阜県 岐阜市	8・14	五〇	五〇	五〇	C
静岡県 静岡市	8・14 ～ 16	一五	五〇	四〇	A B C
清水町					A B C
江尻町	8・14 ～ 17	一〇〇	三二	二〇	A B C
辻川町		三		一	C
掛枝町	8・16	三	三	三	A B C
藤津町	8・16	三	三	三	A B C
焼津町	8・16	三	三	三	A B C
△島田町	8・16	三	三	二〇〇	A B C
△見付町	8・16	三	三	〇	A B C
△中泉町	8・16	三	三	〇	A B C
△袋井町	8・16	三	三	〇	A B C
△浜松市	8・14 ～ 17	一五	二八	二〇	A B C
富士川町	8・14	二	二	三	B C
二俣町	8・13	二〇	二〇	二〇	C
金谷町	8・15	三〇	三〇	三〇	C
西浜名村	8・15 ～ 16	一〇〇	一〇〇	一〇〇	C
愛知県 名古屋市	8・12 ～ 13	七七	一、一四	五〇	A B C
豊橋市	8・13 ～ 16	三三	四九	三〇	A B C
瀬戸市	8・13 ～ 15	三〇	〇	一〇〇	A C
三重県 津市	8・15 ～ 17	六七	一、〇〇	四〇	A B C
京都府 京都市	8・11 ～ 14	五五	一、〇八	一〇〇	A B C
新舞鶴町	8・13 ～ 15	五八	五九	五〇	B
余部町		五	五	五	C
△伏見町	8・12	五	五	五	C
△八幡町	8・12	三	三	三	C
大阪府 大阪市					A B C
岸和田町					A B C
今宮町					C
墨江村					C
田辺町					C



府新舞鶴町に隣接する余部町、京都市に隣接する伏見町なども同様である。また、長野市、岐阜県駄知町、静岡県西浜名村・二俣町、松山市は行軍途上あるいは演習名義の出兵のため、軍の報告からのもれたのであろう。前出拙稿でものべたように、広島県熊野町、福岡県姪浜町、大分県別府町のごとく若干疑わしいものもあるが、絶対に間違いだという確証もないのである。これらの地点

高知市	8・15 17	三	三	100	飯塚町	8・22 25	三	100	佐賀県	9・4 17	三	100	大分県	8・13 14	五〇	C	B C
福岡県	8・15 17	三	三	100	宮内村	9・1 22	五	100	佐賀県	9・4 17	三	100	大分県	8・13 14	五〇	C	B C
門司市	8・15 24	三〇〇	四一〇	100	宮田村	8・23 27	五	100	佐賀県	9・4 17	三	100	大分県	8・13 14	五〇	C	B C
小倉市	8・16 24	三〇〇	一六八	100	須恵村	8・26 27	二〇	100	佐賀県	9・4 17	三	100	大分県	8・13 14	五〇	C	B C
福岡市	8・16 25	三〇〇	一六八	100	宇美村	8・26 27	二〇	100	佐賀県	9・4 17	三	100	大分県	8・13 14	五〇	C	B C
小浜町	8・30 27	三〇〇	一〇〇	100	志免村	8・26 27	二〇	100	佐賀県	9・4 17	三	100	大分県	8・13 14	五〇	C	B C
若松市	8・17 27	三〇〇	一〇〇	100	△玉川村	9・5 11	三〇	100	佐賀県	9・4 17	三	100	大分県	8・13 14	五〇	C	B C
八幡市	8・16 25	三〇〇	一〇〇	100	△駿馬村	9・5 11	三〇	100	佐賀県	9・4 17	三	100	大分県	8・13 14	五〇	C	B C
大里町	8・16 24	三〇〇	一〇〇	100	△三川町	9・5 11	三〇	100	佐賀県	9・4 17	三	100	大分県	8・13 14	五〇	C	B C
戸畑町	8・16 27	三〇〇	一〇〇	100	△大牟田市	9・5 12	三〇	100	佐賀県	9・4 17	三	100	大分県	8・13 14	五〇	C	B C
直方町	8・20 22	三〇〇	一〇〇	100	熊本県	9・5 12	三〇	100	佐賀県	9・4 17	三	100	大分県	8・13 14	五〇	C	B C
添田町	8・17 25	三〇〇	一〇〇	100	荒尾村	9・5 12	三〇	100	佐賀県	9・4 17	三	100	大分県	8・13 14	五〇	C	B C
伊田町	8・18 22	三〇〇	一〇〇	100	佐賀県	9・5 12	三〇	100	佐賀県	9・4 17	三	100	大分県	8・13 14	五〇	C	B C
後藤町	8・18 24	三〇〇	一〇〇	100	佐賀県	9・5 12	三〇	100	佐賀県	9・4 17	三	100	大分県	8・13 14	五〇	C	B C
方城村	8・18 24	三〇〇	一〇〇	100	相模村	8・29 9・2	三〇	100	佐賀県	9・4 17	三	100	大分県	8・13 14	五〇	C	B C
糸田村	8・18 24	三〇〇	一〇〇	100	北波多村	8・29 9・2	三〇	100	佐賀県	9・4 17	三	100	大分県	8・13 14	五〇	C	B C
金田町	8・18 24	三〇〇	一〇〇	100	北方村	8・30 9・2	三〇	100	佐賀県	9・4 17	三	100	大分県	8・13 14	五〇	C	B C
二瀬村	8・27	三〇〇	一〇〇	100	大分県	8・30 9・2	三〇	100	佐賀県	9・4 17	三	100	大分県	8・13 14	五〇	C	B C
鎮西村	8・27	三〇〇	一〇〇	100	別府町	8・30 9・2	三〇	100	佐賀県	9・4 17	三	100	大分県	8・13 14	五〇	C	B C

については、さらに検討の必要があろう。なお『日本弁護士協会録事』二三四号所収の「日本弁護士協会の騒擾調査に関する評議員会會議録」では出兵したことになっている富山県の場合は、前記のごとく井本三夫氏の調査により、富山市の第六九連隊が出兵しなかったが中止となった旨明らかとなった。

出兵延人員数は、総計一〇一、七七八名となる。しかし、これは出兵地点よりもさらに不確実な数字である。前記の如く、編成のみ判明している場合、その実人員数は推定による他はない。また、一応実人員数が判明しているところでも、山口・福岡両県の場合、過大に失すると思われる地点がある。また延人員の計算も引揚げ当日を加算すれば、さらにふくれ上ることは間違いない。したがって約一〇万人とおけば大過はあるまい。なお各地でのもっとも出兵数の多い日を選んでその一日だけの出兵数を合計すると二五、一一七名となる。「米騒動の取締りと鎮圧」では二二、七二〇名だから大差はない。したがって延人員が五七、一〇五名から一〇一、七七八名にふくれ上ったのは、出兵地点がふえたことよりも、出兵期間が長くなったことによる。

## 五

ここで第二表を府県別にまとめて、第三表として「府県別騒動

・出兵地点、兵力数一覧表」を示しておこう。騒動地点数は前出『米騒動の研究』第五卷（四九六ページ）所収の「府県別発生市町村数一覧表」による。

この小論では、出兵の規模だけを論じ、政府の出兵方針、軍隊の行動と動搖、国民の抵抗と批判などの諸問題についてはすでに発表した拙稿にゆずり、ここでは一切言及しない。ただ第三表から直接引出せる問題点についてのみ言及しておこう。一応、騒動の烈しかった府県には出兵地点も兵力数も多いという傾向がみとめられる。しかしすでに「米騒動の取締りと鎮圧」でのべたように、出兵については地方長官の態度如何が決定的である。岡山と広島という隣接県の場合、前者が騒動地点四七カ所に対し出兵一カ所、後者は騒動地点二九カ所に対し出兵一六カ所という数字は、両県知事の態度の差を物語る。最近刊行された山本四郎編「原敬関係文書」第三卷中に収められた滋賀県知事森正隆の原敬宛八月十四日午後付の書簡ほど、出兵批判派知事の心情を吐露したものはないであろう。

(前略) 殊ニ各地トモ大切ナル兵隊ヲ用ヒテ漸ク慎撫致候儀ハ終生ノ恨事ト存候。而も京都ニ於ケル単ナル米騒動ニシテ、兵隊ヲ用ニル義ハ如何ニも残念ニシテ、随テ他も之ニ倣ヒ悉ク兵力ヲ用ヒシハ聖代の恨事ト存候(中略、滋賀県では)殊



【第三表】 府県別騒動・出兵市町村数・兵力数一覧表

府 県 名	騒 動 地 点				出 兵 地 点				出兵延人員
	市	町	村	計	市	町	村	計	
北海道	0	0	1	1	0	0	0	0	0
青森	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城	1	1	0	2	1	0	0	1	2,321
秋田	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島	2	8	2	12	2	0	0	2	2,685
茨城	0	1	0	1	0	0	0	0	0
栃木	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬	0	0	1	1	0	0	0	0	0
埼玉	0	0	1	1	0	0	0	0	0
千葉	0	1	1	2	0	0	0	0	0
東京	1	0	0	1	1	0	0	1	3,856
神奈川	1	1	0	2	0	0	0	0	0
新潟	2	1	0	3	2	1	0	3	2,074
富山	1	9	4	14	0	0	0	0	0
石川	1	2	0	3	0	0	0	0	0
福井	1	0	1	2	1	0	0	1	1,542
山梨	1	0	1	2	1	0	0	1	1,530
長野	1	1	0	2	1	0	0	1	100
岐阜	1	3	5	9	0	1	0	1	50
静岡	2	13	8	23	2	13(2)	1	16(2)	1,656
愛知	3	14	1	18	2	1	0	3	1,683
三重	1	2	8	11	1	0	0	1	1,030
滋賀	1	2	2	5	0	0	0	0	0
京都	1	3	8	12	1	4(1)	0	5(1)	1,617
大阪	2	15	23	40	2	6	3	11	9,884
兵庫	3	7	11	21	3	2	0	5	8,120
奈良	1	3	3	7	1	0	0	1	76
和歌山	1	11	11	23	1	7	3	11	5,155
鳥取	0	0	1	1	0	0	0	0	0
島根	0	1	3	4	0	1	0	1	121
岡山	1	19	27	47	1	0	0	1	1,548
広島	3	15	11	29	3	12	1	16	8,516
山口	0	4	13	17	1(1)	1	3(1)	5(2)	14,469
徳島	0	2	2	4	0	0	0	0	0
香川	1	3	4	8	0	0	0	0	0
愛媛	1	4	5	10	1	0	0	1	300
高知	1	1	0	2	1	0	0	1	36
福岡	2	3	9	14	6(4)	10(6)	11(3)	27(13)	30,049
佐賀	0	0	5	5	0	0	4	4	1,650
長崎	1	0	1	2	0	0	0	0	0
熊本	0	1	1	2	0	0	1	1	890
大分	0	1	0	1	0	1	0	1	760
宮崎	0	1	2	3	0	0	0	0	0
鹿児島	0	0	1	1	0	0	0	0	0
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総 計	38	153	177	368	35(5)	60(9)	27(4)	122(18)	101,718

備考 ( ) は騒動未発地点

ニ此際兵力ヲ用ユル議ハ絶対ニ禁止シ、仮令憲兵ト雖モ之ヲ使用セス、自ラ説諭ノ任ニ当ル旨ヲ發表シ、一面米ノ融通ヲ滑ニシタル為メ、無事ニ終ラントスルノ情況ニ在リ。御安心被下度候。然ルニ政府ヨリ只今亦陸軍ト照会之上兵力ヲ随時、用ヒテ苦シカラサル旨訓令アリ。小生ハ男泣キニ泣キ申候。嗚呼有時ノ日ニ用ユル兵隊ヲ米騒擾位ノ為メニ用ユルハ如何ニモ残念ナルノミナラス、地方長官ノ無能ヲ表白スル義ト、却テ情ナク相成申候。殊ニ兵隊カ此人民ヲ抱囲シテ人民ヲ敵視スルカ如キハ残念ノ極ト存候。嗚呼日本ハ内乱ノ為メニ兵力ヲ用ヒツ、アリトノ非難ヲ受クル義如何ニモ心外ト存候。予ハ更ニ言フ「小生ノ斃レタル後ニアラサレハ断ジテ兵力ヲ用ユル事勿レ」ト訓示致置候處、今此訓令アリ、遺憾ニ堪ヘス。(後略、傍点は原文どおり)

なお、森の八月二〇日付原敬宛書簡では、奈良県の場合も、知事不在をあずかる内務部長の態度は滋賀県同様であったという。騒動の程度にくらべ出兵地点の少い県については、この点調査の必要がある。

いま一つ問題としたのは、広島・山口・福岡三県の兵力量が、全国総兵力の過半数を占めることである。たしかにこの三県では広島・呉・宇部および筑豊炭田地帯のごとく騒動激烈の地点が存

在した。しかし下関市の場合、八月一六日夜に群衆が発生したものの、騒動にいたっていないという程度なのに、その前日より二七日まで延一万一五四四人もの出兵をみている。一日当り八八八人も的人员が十三日間も動員されているのは、たとえ兵力が半数とみても異常である。対岸の門司の場合は八月一五・一六日の両日かなり烈しい騒動が発生したものの、七〇〇人の軍隊は二四日まで駐留している。同じ北九州工業地帯のうち八幡市に、騒動未発にもかかわらず一六日から二五日まで延四一〇名の出兵があったのは、八幡製鉄所防衛のためと解することができるが、同じ騒動未発の大里町(8・16~24)と若松市(8・17~27)の長期出兵は不可解である。騒動の発生した戸畑町(8・16~27)と小倉市(8・16~24)も長期出兵に属する。

関門地帯および広島市の長期出兵はシベリア出兵と関係があるのではなからうか。参謀本部『大正七年乃至十一年西伯利出兵史』(原本は一九二四年「調整」、新時代社復刻版は一九七二年発行)によれば、第一陣としてウラジオストクに向かって出発した第十二師団(司令部は小倉)は「八月八日ヨリ八月二十一日ニ亘リ門司又ハ宇品ヲ出発シ」(第一卷二二ページ)、第二次輸送も八月二三日から同じ門司・宇品両港から出発している(第四卷八六九ページ)。関門地帯は第十二師団の管区であり、シベリア渡航に

先立って予行演習的な意味で米騒動出兵を行ったとも解せられる。筑豊炭田警備のための出兵に際し、一将校は、「これはシベリアに向けての予行演習だと思え」と訓示したという（林『筑豊の米騒動』一五五ページ）。しかしそれよりもむしろ米騒動の発生は直接地元出征兵士の志気に関するもので、予防出兵の必要があったと解すべきではなからうか。またこの出兵期間中、シベリア行きの手定人員が、相当部分足止めを食っていることにも注目する必要があるう。

広島の場合も八月一日から一三日までの騒動が静まったあと、二三日まで出兵が続く。広島以上に激烈な騒動を演じ、海軍と衝突して死者まで出した呉市の場合一八日には撤兵していることとくらべれば、警戒が嚴重にすぎるといわねばならない。これもシベリア出兵兵站基地の宇品を守備する目的といえるかも知れない。

歩 一步一步進めれば、全国的な米騒動出兵そのものが、シベリア出

兵対策といえるかも知れない。内務大臣が八月一日に各府県に発した訓令では、暴動参加者の多くは生活上の必要から参加したのだから、地方長官は「社会政策上同情の念を以て懇切に取扱うべきことをうたっていたのが、一三日には一転して「何時にても軍隊を出動することに決定した」ので、必要に応じて出兵を請求せよとの訓電を発するにいたった（拙稿「米騒動の取締りと鎮圧」）。この態度変更は、もとより騒動の激化に対処するためであったが、早期に鎮圧しなければ、出征兵士の志気に関するという配慮も働いているのではなからうか。

米騒動はシベリア出兵の計画者寺内内閣の期待した挙国一致ムードの出現を妨げ、逆に寺内内閣を打倒してしまったことにより、国民のシベリア出兵批判の意を示したという点で、間接的な反戦運動と評価しうるが、計画者の側からみれば、米騒動は直接的な脅威を出兵に与えたといえるのではなからうか。

（京都大学教授

）